

政治的逆風下の航行：トランプ政権下における 米国非営利セクターとカリフォルニア州の対応事例

石 田 聖¹

Abstract

This paper analyzes the structural and practical impacts of the Trump administration on the U.S. nonprofit sector, with a particular focus on California and the role of CalNonprofits as a case study. Measures such as funding freezes, ideological attacks on climate change and diversity, equity, and inclusion (DEI) initiatives, and threats to revoke tax-exempt status for major organizations posed significant challenges to the financial stability, operational continuity, and advocacy capacity of 501(c)(3) organizations. However, nonprofit organizations responded with a variety of resilience strategies, including litigation, policy advocacy, training, organizational adaptation, and mobilization of intermediary support organizations. This paper also emphasizes the importance of state-level policy interventions and intermediary support structures in maintaining sector stability. Nevertheless, state-level measures alone cannot fully offset federal-level threats, reaffirming the need for a stable and supportive federal policy environment. Future research should analyze the long-term fiscal impacts on nonprofit organizations and the broader implications for public trust and democratic resilience.

キーワード：501(c)(3)組織、トランプ政権、非営利セクター、CalNonprofits
Keyword: 501(c)(3) organizations, Trump Administration, Nonprofit Sector,
CalNonprofits

¹ 長崎県立大学地域創造学部公共政策学科 准教授

1. はじめに

本稿は、米国トランプ政権による非営利セクターへの影響、とくに資金提供の制限や規制上の脅威が、米国の非営利組織運営の安定性、そしてアドボカシー²に対してもたらした影響を論じる。このような状況下で、非営利セクターは法的措置、州レベルでの対抗策、中間支援組織（intermediary organizations）の支援を通じてレジリエンス（回復力）の強化に取り組んでいる。とりわけ、トランプ政権後の非営利セクターによる対応の具体例として、本稿では、カリフォルニア非営利組織協会（CalNonprofits）を取り上げる。全米でもリベラルな政治風土で知られるカリフォルニア州には、CalNonprofits に代表される強固な中間支援組織の存在を含む非営利セクターのインフラが存在しており、こうした制度的・文化的土壌を理解することは、非営利セクターの力学を把握する上で示唆に富むと考えられる。

非営利セクターと政治権力の関係性は、公共政策研究や非営利組織研究において長らく重要な論点の一つとされてきた。とりわけ、時の政権の政治的志向や政策スタンスが非営利組織の資金調達、活動の自由度、政策形成過程へのアクセスに与える影響については多角的に検討されている。先行研究においても、非営利組織は「政府の補完者」や「政策パートナー」として機能しう一方、政治的・制度的環境の変動に強く左右される脆弱な存在でもあるとされている（Salamon, 1995; Boris & Steuerle, 2006）。とくに、トランプ政権期においては、特定の政策領域における連邦政府助成金の削減、免税資格の恣意的運用の可能性、ジョンソン修正条項の撤廃（詳細は後述）など、非営利組織の活動環境に深刻な制約を加えたという報告がなされている（MacIndoe et al., 2025）。

一方で、こうした政治的圧力に対して、非営利組織や中間支援団体が州政府や自治体と連携し、対抗措置や緩衝策を講じる動きもみられる。これらの実践は、政権交代や制度的な不確実性に対する「レジリエンスの構築」として注目されている（Clerkin et al., 2022）。日本国内でも、中央政府と自治体、非営利セクターの関係変化や、市民社会が政策形成に与える影響に関する研究が進展しており、特に制度的制約のもとで非営利組織が果たすアドボカシーや資金源の多様化、運営の工夫などに焦点を当てた知見が蓄積されつつある（柏木, 2008; 坂本, 2012; 坪郷, 2024）。これらの動向は、非営利組織を単なる行政補完ではなく、制度と政治の相

² 本稿における「アドボカシー」とは、非営利組織が政策に対して影響を与えることを目的とする戦略的活動を指す。これは、情報提供、政策提案、ロビー活動、キャンペーン等を通じて、法制度や公共政策の改善を目指す行為であり、単なる利益の主張にとどまらず、市民参加や社会変革を促す役割も含むものとする。

相互作用を捉える視座を提供し、非営利組織を能動的なアクターとして位置づける議論を補強している。

米国の第1次および第2次トランプ政権は、党派間の対立（partisan polarization）を深め、連邦政府と市民社会、特に内国歳入法501条（c）（3）項に基づく非営利組織（以下、「501(c)(3)組織」）との関係に大きな影響を及ぼした。政権による対応は、従来の非営利組織と政府の間にあった規範的な関係を逸脱するものと評価され（Joseph et al., 2025）、その影響は制度設計や実務運営の両面に及んでいる。501(c)(3)組織は、社会的セーフティネットの提供、市民参加の促進、脆弱な立場にある人々の権利擁護といった多面的な機能を果たしており、全米およびカリフォルニア州において社会的・経済的に不可欠な存在である。さらに、雇用や地域経済への波及効果も大きく、重要なセクターとして位置づけられている（CalNonprofits, 2019; Salamon, 1999）。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、トランプ政権下において非営利セクターが直面した課題とその構造的背景を分析する。次に、カリフォルニア州の非営利セクターへの具体的影響を検討し、中間支援組織である CalNonprofits の事例を通じて、州レベルで展開された対応戦略を述べる。最後に、今後の展望と研究課題を述べる。

2. 全米の状況：トランプ政権と米国非営利セクター

本章では、トランプ政権下における全米の非営利セクターに対する政策的・制度的な影響を整理する。とくに第1次政権（2017－2021）、バイデン政権（2021－2025）、第2次政権（2025－）の三期に分け、制度変更、資金供給に関する措置が非営利セクターに与えた影響を論じる。

2-1. 第1次トランプ政権期

2017年以降、米国の非営利セクターは一連の政策の変化により、財政面での打撃を受けた。とりわけ、政府支出削減の志向、税制改革、イデオロギー的対立の先鋭化、そして新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックへの対応という複合的な要因が、非営利組織の財政基盤や活動環境に大きな変化をもたらしたと指摘されている（Lamthoe, 2020）。2017年末に成立した「減税・雇用法（Tax Cuts and Jobs Act, 以下「TCJA」）における標準控除の引き上げは、個人寄付のインセンティブを低下させ、小口寄付を主財源とする団体に影響を与えた。また、文化・芸

術・人道支援分野への助成削減提案として、全米芸術基金（NEA）や全米人文科学基金（NEH）への支援打ち切り方針などが小規模団体を直撃した（Indiana University Lilly Family School of Philanthropy, 2018; OMB, 2017）。加えて、政権下でのイデオロギー的対立の先鋭化により、気候変動対策、移民、人権、DEI（多様性・公正性・包摂性）を掲げる団体が圧力の対象となり、「自己検閲（self-censorship）」に至る例も見られた。COVID-19対応では、感染拡大により、フードバンク、ホームレス支援、医療など支援需要が急増する一方、連邦政府の対応は限定的であった（Martin et al., 2021）。

2-2. バイデン政権期

バイデン政権は、非営利セクターを社会的包摂（social inclusion）、公正性（equity）、地域社会の再建（community rebuilding）を支える担い手と再定義し、制度的信頼の回復を試みた。とくに、以下の三つの政策的特徴が挙げられる。

第一に、COVID-19パンデミックからの復興支援に関して、2021年3月に成立した米国救済計画法（American Rescue Plan Act, 以下「ARPA」）では、非営利組織は重要な地域のパートナーと位置付けられている³。ARPAによって地方政府に提供された連邦支援金の一部は、地域非営利組織を通じた社会サービスの拡充に活用され、非営利組織の役割は重視されることとなった（Boddupalli et al., 2025）。第二に、寄付促進と非営利セクター支援を目的として、税制優遇措置の継続・拡大が推進された。これにより、小口寄付を含む個人寄付のインセンティブが一定程度維持され、非営利組織の資金調達基盤の安定に寄与した⁴。第三に、バイデン政権は、DEI推進の一環として人権擁護、環境正義、社会正義を掲げる非営利組織への助成金支援を拡大した。これらの取り組みは、2021年1月に発令された大統領令13985「連邦政府を通じた人種的公正性と支援の推進」に基づいており、連邦契約にも多様性促進要件が盛り込まれた。これにより、マイノリティ系非営利組織への機会拡大が意図され、非営利セクターにおける多様性と包摂性の向上が図られた。バイデン政権は、非営利組織への支援を強化すると表明したが、政権期における非営利セクターへの対応に対する評価は定まっておらず、制度の効果は限定的であり、寄付総額の大幅な増加にはつながらなかった可能性も指摘されている（Urban

³ The White House. President Biden Announces American Rescue Plan. (January 20, 2021) <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/legislation/2021/01/20/president-biden-announces-american-rescue-plan/>

⁴ バイデン政権の対応に対する評価は定まっていないが、Urban Institute（2021）の報告では、制度の効果は限定的であり、寄付総額の大幅な増加にはつながらなかった可能性も指摘されている。

Institute, 2021)。また、実際には、多くの小規模団体が連邦政府の支援を受ける際に、複雑な手続きや情報不足に直面しており、非営利組織の労働者に関するデータが政府予算から除外され、非営利セクターの重要性が十分に認識されていないとの批判もある (Independent Sector, 2024)。

2-3. 第2次トランプ政権以降の影響

バイデン政権期とは対照的に、第2次トランプ政権（2025年1月以降）は、非営利組織に対する政治的選別と財政的圧力を一層強化している。予告なしの連邦資金凍結、気候変動対策・LGBTQ+・移民支援団体への攻撃、公益寄付の税制優遇縮小などが展開された。たとえば、2025年1月に出された予算案において、公益目的寄付に対する税制優遇の縮小を提案し、寄付控除の対象範囲をさらに限定する方針を示した。また、同政権は、一部の気候変動対策や環境保護を推進する団体から税制優遇措置の削減を検討している。これは米国内における石油・ガス・化石燃料生産の拡大を推進する政策に反対する団体を標的とし、これらの非営利組織に対して、優遇税制措置や連邦政府からの助成金を停止し、活動を抑制することを意図しているとも評されている⁵。

また、トランプ政権は、大統領令および行政管理予算局（OMB）の指示を通じて、非政府組織（NGO）や特定のプログラム分野（例えば、対外援助、DEI 関連プログラム、気候変動対策など）に対する連邦政府の財政支援を、予告なしに一時停止・凍結・見直しの対象とする措置を講じた。中でも、2025年1月27日に発令された連邦資金の広範な凍結措置（federal government grant pause）⁶は、政権がこうした分野への資金提供を体系的に削減しようとしている姿勢を明確に示すものであった。

実際、米国の非営利組織のうち約10%（約35,000団体）は、運営資金の50%以上を連邦政府からの助成金に依存しているとされている（Clerkin et al., 2022）。2025年の資金凍結措置の対象となった具体的なプログラムには、ヘッドスタート・プログラム（Head Start）⁷、地域開発金融機関（CDFI）基金⁸、および住宅都市開発省

⁵ Lavelle, M., & Hedgepeth, L. (2025). Trump May Target Environmental Nonprofits in Executive Orders. Inside Climate News (April 18, 2025)

⁶ The White House. Temporary Pause of Agency Grant, Loan, and Other Financial Assistance Programs (January 27, 2025) <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/03/M-25-13-Temporary-Pause-to-Review-Agency-Grant-Loan-and-Other-Financial-Assistance-Programs.pdf>

⁷ 米国保健福祉省（HHS）が1960年代から行っている低所得世帯の幼児（0歳～5歳）およびその家庭を対象に早期教育・健康・栄養・親支援などを包括的に提供する連邦政府の支援プログラムである。1965年にジョンソン政権下で「貧困との戦い（War on Poverty）」の一環として開始され、現在に至るまで米国の代表的な教育的介入政策のひとつとなっている。

(HUD) による助成金が含まれている。全米地域再投資連合 (National Community Reinvestment Coalition) の報告によれば、資金凍結によって多数の団体がサービス提供の中断や職員の解雇に追い込まれ、とくに HUD の住宅カウンセリングや賃貸支援、CDFI 基金による地域金融支援などが大きな影響を受けたと報告されている (Shah, 2025)。

一連の資金凍結の動きは、単なる予算削減を超えた意味合いを持っている。ほとんど警告なしに実施された2025年1月のOMBによる連邦基金凍結措置において、政権は標的とした分野の資金削減意図を表明し続けた。これにより非営利セクターは不確実性にさらされ、実際に資金削減が行われるかどうかにかかわらず、危機管理計画やリスク評価に資源を割かざるを得なくなった。そのため資金凍結の脅威とそのプロセス自体が、政権のアジェンダに反対するとみなされた非営利セクターを不安定化させ、威嚇するための強力な手段として機能したと考えられる (Cole, 2025)。これらはイレギュラーな動きである。通常、政府の助成金は、契約は連邦議会によって承認された予算と確立されたプロセスに基づいて配分される。しかしながら、トランプ政権が議会承認済みの連邦政府資金を一方的に凍結しようとした試みは、確立された規範を政治的目的のために覆す意思を示したともいえる。長期的には、非営利組織が連邦政府の契約に大きく依存することやパートナーシップを結ぶことに消極的になり、サービス提供モデルの転換や民間フィランソロピーへの圧力増加につながる可能性が考えられる (Shah, 2025)。

2-4. 非営利セクターの独立性に対する挑戦

トランプ政権は、DEIに関する連邦プログラムを「違法な差別」「道徳に反する制度」と断じ、排除する方針を明確に打ち出した。2025年1月以降、ホワイトハウスの公式ウェブサイトに掲載された声明では、DEIおよびDEIA (DEIに加え、Accessibilityを含む拡張概念) を「危険で侮辱的」「勤勉・優秀さといった伝統的なアメリカ的価値を否定する」と批判し、それらが「公民権法に違反する可能性がある」との見解を示している⁹。この声明では、政府機関や企業、教育機関などが採用するDEI関連プログラムを、身分的優遇に基づく腐敗した制度と位置づけ、「アメリカンドリームのおもてなしからの排除」につながると批判している。こうした言説は、連邦政府の助成金交付の前提条件や契約要件の見直しにもつながり、DEI

⁸ 米国で低所得地域やコミュニティの発展のために設立された金融機関への資金提供や支援を行う基金を指す。主に米国財務省が管轄し、認定されたCDFIに対して融資、補助、出資などの形で支援を行う。

⁹ The White House: <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/ending-illegal-discrimination-and-restoring-merit-based-opportunity/> (Accessed April 19, 2025)

を掲げる非営利組織に対して、資金提供の停止や審査基準の変更といった制度的圧力を正当化する根拠として作用している。これにより、環境保護、LGBTQ+、移民保護、芸術文化などの分野における非営利組織が標的となり、補助金の停止、契約解除、対象分野の除外といった圧力を受けるケースが広がっている。これは活動の自由に対する直接的干渉であり、特定の理念への「制度的報復」ともみなされる¹⁰。

このような状況下で、一部の団体では、政府との対立を回避するために、ウェブサイトや広報資料から「DEI」や「環境正義」といった文言を削除する「自己検閲 (self-censorship)」の動きも報告されている。こうした行為は「予防的服従 (anticipatory obedience)」と呼ばれ、制度変更の有無にかかわらず、自発的に方針や表現を後退させる萎縮効果をもたらしている (Adetunji, 2025; Jagsi & Davis, 2025)。さらに、免税資格を持つ非営利団体のうち、政権に批判的な立場をとる組織に対しては、政治的圧力が加えられているとの指摘がある (Lamothe & Lavastida, 2020)。免税資格は、501(c)(3) 団体の活動持続に不可欠であり、これを脅かす動きは非営利活動の根幹に対する制度的な挑戦といえる (Hopkins, 2017)。

また、トランプ政権は「ジョンソン修正条項 (Johnson Amendment)」の適用緩和にも着手した。同条項は、免税団体による選挙活動への関与を禁止する規定であるが、2017年5月4日に発出された大統領令13798号 (Promoting Free Speech and Religious Liberty) において、同規定の執行を弱める意向が示された。ジョンソン修正条項の弱体化の試みは、非営利セクター内部、とくに広範な連合体や宗教界を含む多様なアクターからの反対に直面した。例えば、全米非営利組織協議会 (National Council of Nonprofits) やインディペンデント・セクター (Independent Sector) といった主要な非営利組織に加え、多くの宗教指導者や市民は、この規定の弱体化が非営利組織を党派的な政治に過度に巻き込み、「ミッションからの逸脱 (mission drift)」、公衆からの「信頼の失墜 (loss of public trust)」、そして政治献金のための「税制上の抜け穴 (tax loophole)」につながると強く懸念し、反対を表明した (National Council of Nonprofits, 2017)¹¹。また、トランプ政権の対応には一貫性を欠く側面も見られる。すなわち、政権に批判的な団体には財政的圧力を加える一方、保守的な宗教系団体など支持基盤に対しては、政治活動の自由を拡大す

¹⁰ 非営利の倫理監視団体「ワシントンの責任と倫理を求める市民 (Citizens for Responsibility and Ethics in Washington)」のような特定の団体が名指しで標的にされた。

¹¹ トランプ大統領自身の慈善団体トランプ財団がこの規定に違反したとされる点も指摘されており、政権のアプローチに対する一貫性の欠如を示唆する様相を呈した。なお同財団は2018年12月、財団資金を2016年大統領選挙のために不正使用した利益相反の疑いを指摘され、解散している。

る方針をとるなど、選別的な対応が行われた。このような運用は、税制上の規制や免税制度が恣意的に利用されるリスクを浮き彫りにしており、非営利組織の中立性と公共性に関する根本的な問いを再燃させている（Fremont-Smith, 2008; National Council of Nonprofits, 2017）。

2-5. 制度改革が非営利セクターに与えた影響

2017年12月、第一次トランプ政権は、公約に沿って「減税・雇用法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）」を成立させた。これは大型減税を中心とする税制改革であり、非営利セクターにも大きな影響を与えた。とくに標準控除額の引き上げにより、項目別控除を選択する納税者が大幅に減少し、多くの個人にとって寄付に伴う税控除のメリットが失われた。この結果、寄付を主な財源とする非営利団体にとっては、寄付収入の減少という財政的打撃が早期から懸念された（Gale et al., 2018; McClelland, 2022）。さらに、政権は行政機構への統制を強める一環として、2020年10月に「Schedule F¹²」を導入した。これは、一部の連邦行政官を政権の方針に従事しやすい「随意雇用（at-will employment）」の枠組みに移行させる制度であり、行政の中立性に対する重大な挑戦と受け止められた。こうした政策の連鎖は、非営利セクターに対して構造的・制度的な圧力を多層的に加える結果となった。資金凍結や DEI プログラムに対する政治的圧力、TCJA による寄付インセンティブの低下、Schedule F などによる行政不安定化などが同時並行的に作用し、多くの非営利組織の運営環境に不確実性と緊張をもたらしている（Cai et al., 2025; McClelland, 2022）。

以下の表1は、トランプ政権下において非営利組織および非営利セクターに対して影響を及ぼした主要な政策および行動の概要を示すものである。

【表1】トランプ政権による非営利組織へ影響を与えた主要な行動・政策の概要

行動・政策	時期	公表された目標／根拠	非営利組織への主な影響
第1次トランプ政権（2017年1月～2021年1月）			
2017年減税・雇用法（TCJA）	2017年2月	・法人税率引き下げ ・個人所得税の変更	・標準控除増額による寄付インセンティブ低下の可能性 ・個人寄付への影響懸念

¹² 2020年10月21日付の大統領令（Executive Order 13957）に基づき、政策立案に関する連邦職員を「Schedule F」という新たな分類に移行させ、随意雇用とすることを可能にした制度。バイデン政権下では、この政策は一時撤回されたものの2025年1月に発足した第2次トランプ政権は、同じ趣旨の施策を再導入している。

2018年度予算教書	2017年3月	・芸術文化・人道系支援の大幅予算削減を提案	・地方の小規模団体・NPOは、NEA/NEHからの助成に強く依存しており、助成停止によってプログラム継続困難または廃止の危機に直面 ・資金獲得競争の激化
減税・雇用法(TCJA)が成立	2017年12月	・経済成長促進と国際競争力強化 ・税制の簡素化と個人所得税の負担軽減	・標準控除拡大により、寄付に伴う税制上のメリットが減少 ・小口寄付を主財源とする非営利組織に大きな打撃
大統領令13957「Schedule F」導入	2020年10月	・行政機関に対する「政治的忠誠の確保」（政権に非協力的な公務員の削減） ・従来の解雇保護を外し、事実上の随意雇用を可能にする	・連邦機関との関係の不安定化 ・規制の執行・監督における恣意性の増加
第2次トランプ政権（2025年1月～）			
連邦政府資金凍結メモ(OMB)	2025年1月～	・連邦支出が政権の優先事項に一致するか確認するため一時停止	・広範な混乱 ・プログラム停止 ・資金繰りの不安
免税資格剥奪の脅威（例：ハーバード大学、CREW）	2025年1月	・政治的敵対者、イデオロギー的に対立する組織への圧力	・萎縮効果 ・法的闘争の可能性 ・組織運営への不安
ジョンソン修正条項の規制緩和試み	2025年1月～	・宗教団体の政治活動規制に対する緩和提案 ・教会など宗教団体が政治活動を行うことを禁じる規制を撤廃しようと試みた（実現しなかった）	・非営利セクターからの広範な反対（政治化、信頼失墜懸念）、法改正は実現せず ・NPOの政治的中立性を脅かすとの懸念が指摘された
DEI関連の大統領令	2025年1月～	・DEI関連プログラムを「違法な差別」「過激で無駄」とみなし、排除する方針を表明	・DEI関連プログラムへの資金削減・停止 ・監視強化 ・契約条件の変更 ・自己検閲

出所：Cai et al. (2025)、Gale et al. (2018)、McClelland (2022)、MacIndoe et al. (2025)、National Council of Nonprofits (2017) を参考に筆者作成

これらの政策的変化に対して、非営利セクター側も対抗措置を講じてきた。全米規模の主要な非営利セクターの中間支援組織（例：Independent Sector、National Council of Nonprofits、Council on Foundations）が連携し、非営利組織活動の自由と財政的自立を保護するための対抗措置が検討されている¹³。総じて、第2次トラ

ンプ政権期における非営利セクターへの影響は、単なる予算削減や規制強化にとどまらず、市民社会における多元的価値観の保障、政治的中立性、そして制度的独立性に対する本質的な挑戦を含んでいる。

3. 事例検証：カリフォルニア州非営利セクターの経験から

3-1. 背景

カリフォルニア州は、全米最大規模かつ最も多様な非営利セクターの一つを擁しており、独自の政治的風土と強固な中間支援組織基盤を有している点で、トランプ政権による非営利セクターへの影響を理解するうえで重要な事例を提供しうる地域である。こうした背景から、同州はトランプ政権下での非営利組織への圧力に対し、特有の影響と対応を示しており、政権の影響を分析する上で重要な検討対象となる。

一方で、カリフォルニア州の非営利組織は、特定分野における連邦資金の依存度が高いという脆弱性（vulnerability）を有しており¹⁴、とりわけ気候変動、移民支援、DEI など、トランプ政権下で削減や敵視の対象となった領域に関わる団体は、制度的・財政的リスクにさらされた。しかしながら、こうした構造的な脆弱性に対して、同州では、州政府の積極的な非営利支援政策や中間支援組織（intermediary organizations）による連携と支援体制の構築を通じた緩衝（buffering）メカニズムが相対的に強く働いた点が注目される。なかでも、「カリフォルニア非営利組織協会（CalNonprofits）」は、約10,000の非営利組織を会員とする中間支援組織として、政策提言、能力強化支援、資金調達支援の分野で多角的な対応策を展開した。その活動は、非営利セクターが州レベルの連携とアドボカシー機能を活用することによって、連邦レベルからの制約に対して戦略的に抵抗・調整し得ることを示す事例といえる（CalNonprofits, 2025）。

3-2. カリフォルニア州における非営利セクター概況

カリフォルニア州における非営利セクターの規模と影響力は、全米においても際立った存在感を示している。まず、同州には約31,500の非営利法人が存在しており、

¹³ 例えば、ワシントン州シアトルに拠点を置き児童福祉関連プログラムを展開するマーガレット・ケーシー財団は、トランプ政権の連邦政府資金削減に対処し、非営利組織の支援を行うため寄付額を大幅に増額させるなどのアプローチがみられる。Beaty, T. (2025). "Marguerite Casey Foundation dips into endowment to grant out \$130M this year." AP News (April 23, 2025) を参照。

¹⁴ カリフォルニア州カウンティ協会（California State Association of Counties）によれば、とくに、医療、食料支援、教育、住宅支援などの分野では、連邦資金への依存度が高く、連邦政府による予算削減や政策変更が影響を及ぼす可能性があるとして報告されている（California State Association of Counties, 2025）。

これは全米における約197万団体（2022年時点）のうち約1.6%を構成する。また（CEDD, 2024; USAFacts, 2023）。州内の非営利セクターは約180万人を雇用しており、全米の非営利セクターにおける雇用者数約1,280万人の14.1%、非営利企業はカリフォルニア州労働人口の10.1%の雇用を占める（CEDD, 2024）。さらに、経済的影響力に関しても注目できる。同州の非営利セクターにおける給与総額は約310億ドルに達し、全米の非営利セクターにおける総額6,380億ドル（2022年）に対して約4.9%を占めている（Independent Sector, 2023）。2025年度の税務申告に基づく集計によれば、州内の非営利組織は合計で475億ドル超の収入を報告しており、州経済における一大セクターとしての存在感を裏付けるものである¹⁵。

実際、2022年から2023年にかけて、州内非営利組織の約21%が連邦政府の助成金を受給しており、とくに年間予算が500万ドル以上の大規模な団体ほど、連邦資金への依存度が高い傾向にあることが報告されている（Clerkin et al., 2025）。このことは財務規模の大小にかかわらず、カリフォルニア州の非営利組織が制度的に連邦支援と密接に結びついていることを示している。しかしながら、こうした連邦資金の分配には地域間における不均衡が存在している。たとえば、州北部のサンフランシスコ・ベイエリアは、州人口の約19%を占めるが、州全体に配分された連邦助成金の31%を受給している。一方で、州南部のインランド・エンパイア地域は人口の約11%を抱えているが、全体のわずか3%しか受給していない（CalNonprofits, 2019）。このような地域格差は、申請能力の差異、情報アクセスの非対称性、都市部に集中する中間支援組織の存在といった構造的要因が複合的に作用した結果と考えられる。

図1は、米国内で501(c)(3)組織を含む連邦所得税控除を受けたIRS Form 990¹⁶を提出した非営利組織が連邦政府補助金を受け取った州ごとの割合を示している。

Urban Instituteの調査によれば、政府補助金を受給している非営利組織の60%から80%が資金削減または停止が生じた場合、財政的な赤字に直面するとされている¹⁷。また、米国内の公益団体は、連邦、州、地方各レベルの政府からの助成金に大きく依存している。すべての州、すべての下院議会選挙区、さらには95%以上の

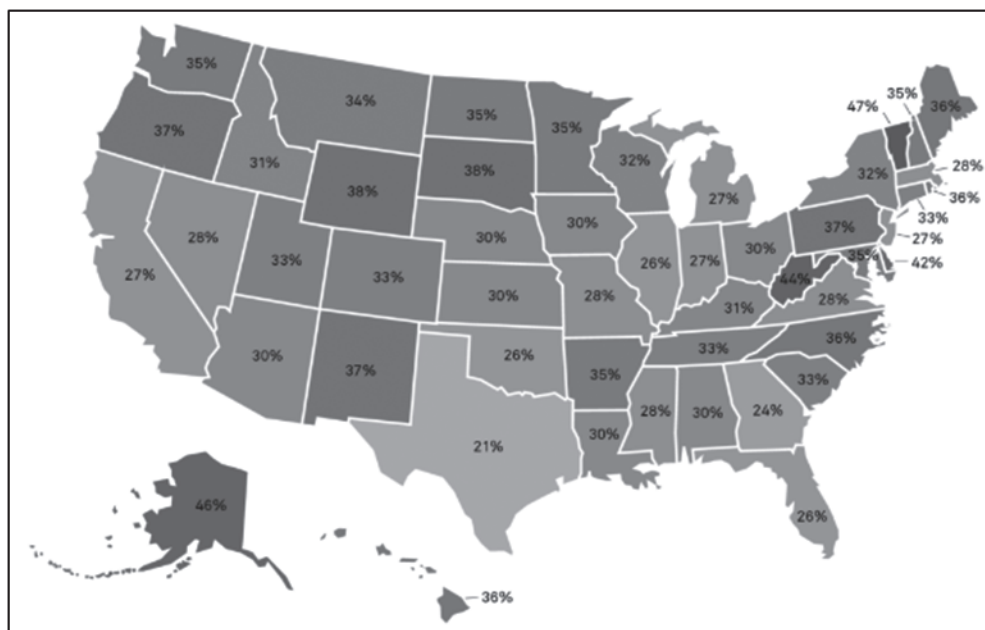
¹⁵ Propublica “Nonprofits in California” (March 27, 2025)

https://projects.propublica.org/nonprofits/states/CA?utm_source=chatgpt.com

¹⁶ 米国内国歳入庁（IRS）に提出する、非営利組織、とくに税制上免除された団体用の情報開示報告書である。連邦所得税が免除されている非営利組織（主に501(c)(3)組織）に課される年次情報報告義務を満たすための公式文書であり、団体の財務状況、活動内容、ガバナンス、コンプライアンス状況を一般に公開するための手段を指す。

¹⁷ Urban Institute (2025). What Is the Financial Risk of Nonprofits Losing Government Grants? (February 21, 2025) https://www.urban.org/research/publication/what-financial-risk-nonprofits-losing-government-grants?utm_source=chatgpt.com

【図1】各州別の非営利組織が連邦政府補助金を受け取った割合



出所：Clerkin et al. (2025)

カウンティ（郡）において、政府から何らかの助成金を受けている状況が確認されている。これら助成金がなければ、多くの非営利組織は基本的な運営経費すら賄うことが困難であるとされる（Urban Institute, 2025）¹⁸。例えば、カリフォルニア州サンディエゴでは、400以上の地域非営利組織のうち約3分の1が、連邦資金の凍結や政策変更の影響により、サービスの縮小あるいは停止を余儀なくされた例が報告されている¹⁹。

このようにカリフォルニア州の非営利セクターにおける連邦政府補助金の役割は大きいが、同時に、一部団体の政府補助金への依存構造は組織の持続可能性に対するリスク要因ともなっている（Urban Institute, 2025）。同州の非営利セクターは、その巨大さと公的サービス提供の役割の大きさゆえに、トランプ政権以降の政策転換に対して、不安定性や脆弱性を持っている。連邦政府による資金凍結のような行動は、たとえ一時的または部分的なものであっても、セクターの規模と公共サービス提供への統合度合いのために、今後の政権の動向によっては、潜在的な混乱の規

¹⁸ 実際、2021年には、全米で103,475団体の公益団体が、総額2,670億ドルを超える政府助成金を受給している。インフレ調整後の実質額に換算すると3,000億ドル以上に達し、これは財団からの寄付総額のおよそ3倍に相当する規模である。また、437の下院選挙区のうち、わずか2選挙区を除いて、多くの地区において、典型的な非営利組織は連邦政府助成金なしでは運営費用を十分に賄えない状況にあると報告されている。

¹⁹ Murphy, K. (2025). Federal actions force San Diego nonprofits to cut services, staff. Axios San Diego (March 12, 2025). Retrieved from https://www.axios.com/local/san-diego/2025/03/12/federal-actions-san-diego-nonprofits-cut-services-staff?utm_source=chatgpt.com (Accessed April 30, 2025)

模と影響を受ける人々の数は大きくなる可能性がある。

3-3. カリフォルニア州非営利組織への連邦政府の影響

カリフォルニア州は、もともと進歩的な政策傾向を有する政治文化を有し、社会的包摂、環境保護、移民支援などの分野で独自の法制度や政策枠組みを展開してきた。こうした分野では非営利組織との連携も深く、また医療、福祉、災害対応など多くの行政サービスを非営利セクターに依存している点も特徴である (CalNonprofits, 2025)。

トランプ政権による補助金削減や DEI 関連プログラムへの圧力、気候変動対策への敵対的な姿勢は、これらの非営利組織の持続性やサービス提供体制に対して不確実なリスクを与えている。CalNonprofits の CEO ジェフ・グリーン氏は、政権の反発を恐れて「気候変動」や「DEI」といった用語を自発的に削除する団体が現れていることを指摘し、そうした「再表現の衝動」は理解できるとしつつも、政治的圧力への屈服には警鐘を鳴らしている²⁰。

実際、カリフォルニア州は非営利セクターへの連邦資金の依存度が高い。2021年度には、約1,730億ドルの連邦助成金を受給しており、これは全米および国際的な交付総額の13%に相当する。2019年比で2倍に増加しており (California Governor's Office of Planning and Research, 2021)、非営利セクターの財務基盤にとって連邦政府資金が果たす役割は大きい。

CalNonprofits によれば、同州の非営利団体の収益構成では、政府資金が約27%を占めており、財団助成金や個人寄付を上回る (CalNonprofits, 2025)。特に、対人福祉サービス (ホームレス支援、住宅・食料支援、DV 被害者支援など)、医療 (地域クリニック、精神保健プログラム)、教育 (低所得層向け幼児・地域教育)、芸術文化 (NEA・NEH 関連の支援)、環境保護、動物福祉、消費者保護など、幅広い分野で連邦資金が不可欠な役割を果たしている。これらの状況は、連邦政府による政治的圧力や資金配分の変更が、カリフォルニア州における非営利セクターの基盤そのものを揺るがすリスクを孕んでいることを示している。

3-4. 州レベルでの対応

トランプ政権以降の政策変更に対して、カリフォルニア州では、州レベルでの対抗措置を講じてきた。州知事ギャビン・ニューサムは、連邦政府を提訴し、州司法

²⁰ Girardin, L. (2025). Nonprofits Self-Censoring in Wake of Trump Actions. NPQ (February 14, 2025) <https://nonprofitquarterly.org/nonprofits-self-censoring-in-wake-of-trump-actions/>

長官は他州と連携して DEI の意義を確認するガイダンスを発行するなど、制度的対応を進めている。また、州議会は非営利団体の活動支援を目的とする法案を検討し、具体的な施策として、州運営の移民支援プログラム「One California Program」²¹ の拡充を実施し、非営利組織を通じた移民支援資金を強化した（IRLC, 2021）。さらに、州および地方の法執行機関が連邦移民当局と連携することを制限する「カリフォルニア価値法（SB 54）」も制定されている（Rogerson, 2018）。より最近では、2025年4月に州知事が、全国的な DEI 関連プログラム縮小の流れに対抗し、公立中高生向けに LGBTQ+ 危機相談支援を強化する法案を支持する姿勢を示した。これらの対応は、州が非営利セクターを通じた公共支援を維持・拡充しようとする試みであり、連邦政策の影響を和らげる「緩衝材（buffer）」としての役割を果たしている²²。

これらの州政府の対応は、連邦政府の政策に対する緩衝材としての可能性を示している。しかしながら、州レベルの対応には限界もある。州政府は大規模な連邦資金の代替財源を持たず、また大統領令の法的効力を直接覆す権限も有しておらず、州の行動が大規模な連邦政府資金の流れを完全に代替したり、大統領令の連邦規制を覆したりすることはできない。政権からの圧力に対する部分的かつ潜在的に不十分な対抗策となるため、連邦政府の資源に依存し、規制の対象となりうる非営利組織にとって連邦制度における州の自律性の限界を浮き彫りにしている。

4. 事例：CalNonprofits の対応

4-1. CalNonprofits の概要

カリフォルニア州の非営利セクターが連邦政府からの圧力にどのように対応したかを具体的に理解するために、州を代表する中間支援組織であるカリフォルニア非営利組織協会（California Association of Nonprofits, 以下「CalNonprofits」）の事例を分析する。CalNonprofits は1984年に設立され、カリフォルニア州の非営利セクターの政策的代弁者としての役割を担う組織である。多様な非営利組織からなる約1万の団体が加盟しており、同州の非営利セクターにおける主要な中間支援組織・アドボカシー団体として活動している。その使命は非営利組織の経済的・規制

²¹ カリフォルニア州政府が運営する移民向け法的支援を提供するための州助成プログラムであり、非営利組織を通じて移民に無料または低料金で法律相談や市民権申請支援などを提供している。同プログラムは移民排除政策に対抗し、移民コミュニティの安定と権利保護を図ることを目的としている。

²² Bluth, R. (2025). Gavin Newsom Rips Trump, RFK, Jr. Over Suicide Hotline Cuts. POLITICO (April 25, 2025). https://www.politico.com/news/2025/04/25/gavin-newsom-rips-trump-over-suicide-hotline-cuts-00309279?utm_source=chatgpt.com

的環境を改善し、コミュニティおよびネットワークの強化である。カリフォルニア州における非営利セクターを代表する中間支援組織として、政策提言、人材育成、調査研究の三位一体の機能を展開している。第一に、政策提言活動では、州議会や行政機関と連携し、非営利団体に影響を及ぼす法案や規制の動向を監視し、必要に応じて支持または反対を表明する。例えば、2023年に成立した AB 590は、州の助成金や契約において非営利団体に最大25%の前払いを認める制度改革であり、CalNonprofits の働きかけにより実現されたものである。第二に、人材育成・能力強化の分野では、ウェビナーや年次政策会議、地域イベントを通じて、非営利組織の法令遵守、財務運営、ガバナンスに関する知識の普及と共有を促進している。第三に、調査研究活動では、「Causes Count²³」などの報告書を通じて、州内非営利セクターの経済的影響力を可視化しており、州経済の約10%を占める GDP 規模と雇用創出を明らかにしている。これらの取り組みにより、CalNonprofits は制度的変化への対応力を高め、非営利セクター全体の政策的地位と財務的持続可能性の向上に貢献しており、州レベルにおいて重要な中間支援組織として位置づけられる。

4-2. トランプ政権の行動に対する対応

CalNonprofits は、「トランプ2.0下の非営利組織のレジリエンス (Nonprofit Resilience Under Trump 2.0, 以下「NRUT2.0」)」と題する一連の対応策を通じて、連邦政府の政策転換に直面する州内非営利組織を支援した²⁴。具体的には、財務健全性の維持や法令順守、DEI 関連の危機対応、アドボカシー戦略に関するオンライン教育（ウェビナー）、ピアラーニングプログラム、リスク管理ツールの提供、および州議会向け政策提言資料などを包括的に整備・公開している。

トランプ政権以降、CalNonprofits は公式声明や CEO の発言を通じて、非営利セクターへの脅威に対するレジリエンスの強化、抵抗、そしてセクター全体の備えの必要性を強調している。CEO のジェフ・グリーン氏は、一部の非営利組織が政権の明確な標的とされた点に言及しつつ、OMB による資金凍結メモとその撤回にも迅速な反応を示した。こうした動きは、CalNonprofits が州内の非営利組織にとって情報ハブとして機能したことを示している。複雑かつ急速に変化する連邦政府の資金凍結や大統領令などの政策変更直面し、個々の非営利組織はタイムリーな情報とガイダンスを必要としていた。この点について、CalNonprofits は、NRUT2.0

²³ Causes Count: Regional Breakdown: <https://calnonprofits.org/regionalbreakdown/> (Accessed May 3, 2025)

²⁴ CalNonprofits “Nonprofit Resilience Under Trump 2.0: Resources” <https://calnonprofits.org/resources/nonprofit-resilience-under-trump-2-0-resources/> (Accessed April 20, 2025)

というリソースハブを構築し、ウェビナー等の研修会を通じて的を絞った教育を提供することでこれに応えた。これらのリソースは、財政、法令遵守、DEI、アドボカシーといった領域をカバーしている。これは非営利組織が政府に対する直接的なアドボカシーだけでなく、会員組織が脅威を理解し不確実性を乗り越えるための能力を構築する上で、危機時に不可欠な情報フィルターおよび知識普及者として機能するという役割を示している。これらの取り組みは単なる情報提供にとどまらず、組織が不確実性の高い政策環境下でも対応力を維持し、主体的なアクションをとれるよう支援することを目的としていた。CalNonprofits は、タイムリーな情報発信と平易な実務ガイドの整備によって、中小規模の非営利組織に対する知識仲介者 (knowledge broker) としての役割を果たしていたと評価できる。

4-3. 州議会に対するアドボカシー活動

CalNonprofits は、非営利セクターを強化し、連邦政府の影響を緩和する可能性のある州法の制定を主導・支援することに注力した。とくに、「カリフォルニア非営利組織エクイティ・イニシアチブ (California Nonprofit Equity Initiative)」として知られる一連の法案が重要である。具体的には、以下の点が確認できる (表2)。

- ・ AB880：州の「迅速支払い法 (Prompt Payment Act)²⁵」における長年の免除規定を撤廃し、非営利組織への適時支払いを義務付けること、および連邦政府のアプローチと整合的な形で非営利組織の間接費カバー率を改善することを目指す。これは連邦政府資金の不確実性によって悪化する可能性のある、長年の契約問題を解決することを目的としている。
- ・ AB1039：州の助成金・契約における前払い慣行を強化し、2026年1月以降は全ての新規契約で非営利組織への前払いを義務付ける。また、同法案は州政府機関が補助金や契約に関する通知に、事前支払いの有無と率を明記することを義務付けている。これは連邦政府からの支払遅延や削減の可能性に直面する非営利組織のキャッシュフロー改善を目的としている。
- ・ AB1318：連邦政府が移民、難民、庇護申請者向けに社会サービスを提供する特定のミッションを有する非営利組織に対して、連邦政府が資金削減や刑事訴追、連邦制非課税ステータスの剥奪など501(c)(3) 資格を脅かしたり、標的にしたり

²⁵ 現行の「Prompt Payment Act (迅速支払い法)」は、米国連邦政府が契約業者 (請負業者・下請業者など) に対し、一定期間内に支払いを行うことを義務付けた法律であり、非営利組織への支払い遅延に対する罰則が50万ドル未満の契約に限定されていた。AB880はこの上限を撤廃し、すべての非営利組織との契約に対して45日以内の支払いを義務付け、遅延時には罰則が適用される。

する場合に備え、州の免税資格を代替的な適格要件として認めることで、非営利組織の資金アクセスを保護する。

【表 2】 CalNonprofits がアドボカシー活動を主導した主要な州法案

法案番号	主な規定	状況 ※2025年 4 月末時点	トランプ政権の 政策方針との関連性
AB880	迅速支払いの義務化 非営利組織の間接費カ バー率の改善	2025年再提出 (過去に拒否権を発動 され再提出)	連邦政府資金の不確実成果での契約 の安定化
AB1039	州の助成金・契約にお ける支払いの義務化	2025年提出	連邦政府資金遅延・削減リスクに対 するキャッシュフローの改善
AB1318	州免税資格を代替適格 要件とする	2025年提出	連邦政府による特定ミッションへの 免税資格への脅威からの保護

出所：CalNonprofits (2025) “CalNonprofits’ 2025 Sponsored Legislation” を基に筆者作成

上記の州法案のほか、緊急時のサービス提供の柔軟性を確保する AB944や、医療分野における地域密着型組織の参加を支援する AB324なども支援した。ただし、これらの法案推進は、州政府自体の財政状況（2023-24年の財政赤字）という逆風にも直面し、当初のイニシアチブの全てがうまくいったわけではなかった (Rosenthal, 2025)。

CalNonprofits のアドボカシー戦略は、トランプ政権以降生じうる不確実性を契機とし、先見的な対応とシステム改革の組み合わせを示している。AB880や AB1039のような法案は、州政府との契約における既存のシステム的問題（間接費、支払遅延）に対処するものである。トランプ政権下での政治情勢は、これらの改革を推進するための緊急性と政治的機運を高め、外部からの脅威の中で非営利セクターの安定に必要であると位置づけた可能性がある。一方、AB1318は、より直接的な防御策であり、移民支援など特定の非営利組織のミッションに対する連邦政府による免税資格への潜在的な攻撃に対する州レベルの防護策を構築するものである (Rosenthal, 2025)。これは、CalNonprofits によるアドボカシーの特徴を示しており、危機を利用して長期的なシステム改善と当面の防御策の両方を州レベルで推進しようとするものである。外部からの脅威が、時に内部の改革の契機となることを示唆している。

4 - 4 . CalNonprofits の役割と有効性の評価

CalNonprofits は、この困難な時期において、カリフォルニア州内の非営利組織

を支援し、州の政策に影響を与えるうえで一定の役割を果たしている。とくに、トランプ政権以降の連邦政府の度重なる政策変更の脅威、不確実性に対応するための情報提供、研修等を通じた能力構築、そして州レベルでの具体的な立法措置の推進は、中間支援組織として一定の貢献が確認できる。しかしながら、州レベルの非営利セクターを支援する中間支援組織が連邦政府の政策に対抗するには限界もある。とりわけ、連邦政府資金への依存度が高い非営利組織にとって、州の政策だけでは連邦政府の資金削減や規制強化の影響を完全に相殺することは困難である。CalNonprofitsの活動は、州レベルで可能な限りの防御策と支援を提供するものであるが、あくまで緊急対応的・局地的な防御策にとどまり、連邦政府レベルでの構造的な問題に対する根本的な解決策には至っていない。こうした点は、連邦と州のガバナンス構造の非対称性や、非営利セクターのマルチレベル・ガバナンス依存性（multi-level governance dependency）²⁶という理論的視座からも説明しうる（例えば、Salamon, 1995; Young, 2000）。また、以前から、シンクタンクのランド研究所の報告では、非営利組織が外部資金源への依存により、財政的な持続可能性に課題を抱えていることが指摘されている。とくに、政府資金の削減や不安定性が、非営利組織の長期的な運営やサービス提供に影響を及ぼすという指摘もあるため（Sontag-Padilla et al., 2021）、今後の政権下での動向が注目される。

5. 考察

トランプ政権下での経験は、米国の非営利セクターが政治的変動に対して脆弱であること、そしてその対応には多様な戦略が用いられていることを示している。本稿では、全国的な経験とカリフォルニア州及びCalNonprofitsの事例を検討したことで、いくつかの重要な点が浮かび上がる。カリフォルニア州の非営利組織は、州政府の政治的連携やCalNonprofitsのような強力な中間支援組織の存在により、一定の緩衝効果を享受できた可能性がある。しかしながら、セクターの規模と連邦資金への高い依存度は、連邦政府の行動に対する脆弱性を増幅させた側面もある。他方、州レベルだけの対抗策には限界があり、連邦レベルでの安定した政策環境の重要性を裏付けている。

CalNonprofitsのような中間支援組織による能力構築とリソース提供は、個々の

²⁶ 非営利組織が単一の政府主体との関係ではなく、重層的なガバナンス環境のなかで活動を展開している現実を捉えるものであり、特定レベルの政策転換が他レベルの支援構造全体に波及するリスクや、相互に矛盾する政策要求への対応を迫られる状況を意味している。

組織が不確実な環境を乗り越える上で不可欠な支援となった。一方で、自己検閲という戦略は、短期的な組織防衛につながるかもしれないが、長期的にはミッションの希薄化や公衆の信頼低下を招くリスクを孕んでいる。第一に、近年、米国の非営利組織は政府資金の不安定性や政治的圧力に直面し、政府との信頼関係損なわれ、政治化が進んだ可能性がある。とくに、トランプ政権下での連邦資金の削減や、市民社会組織への独立性の脅威が指摘されている。政府資金の予測不可能性は、非営利組織に資金源の多様化を促す一方で、政府とのパートナーシップを躊躇させる懸念もある。第二に、非営利セクター全体のレジリエンスが求められるようになっていく（Young et al., 2023）。非営利セクターの長期的な健全性は、この緊張関係を乗り越え、財政的存続可能性を維持しつつ、核となる原則やサービスを提供するコミュニティを見失わない方策を見出すことが求められている。第三に、州レベルの政策と中間支援組織の重要性が再認識された。連邦政府が不安定または敵対的な場合、州レベルでの支援と連携がセクターの安定にとって重要な生命線となっている。第四に、非党派性とアドボカシーの境界線の曖昧化である。米国の501(c)(3)組織は、法的に「非党派性（nonpartisanship）」が求められるが²⁷、トランプ政権以降の政治的分極化の高まりにより、その境界線が曖昧になっている。

トランプ政権下における非営利セクターの経験は、制度的脆弱性と政治的圧力に直面する中で、その対応戦略は多様であること。そして、カリフォルニア州の事例からは、州政府と中間支援組織の協働がセクターの耐性と順応性を一定程度高める役割を果たしうることが明らかとなった。CalNonprofitsによる取組は、非営利組織が連邦政府による政治的脅威に対して、単独ではなく集合的・戦略的に対応する必要性を浮き彫りにしている。

6. 結論と課題

本稿は、トランプ政権下において、米国の501(c)(3)資格を有する非営利セクター、とくにカリフォルニア州の状況とCalNonprofitsの対応例に焦点を当てた。トランプ政権は資金提供の制限、特定のミッション（気候変動対策、DEI、LGBTQ+ など）を掲げる組織の標的化、規制上の脅威といった多面的な圧力を行使し、非営利組織の運営環境に挑戦をもたらしてきた。これに対し、非営利セク

²⁷ ただし、完全な政治的無関心を求められているわけではない。「非党派的」である限り、公共政策に関するアドボカシー（例：立法提言）、有権者登録運動、公開討論会・フォーラムの開催、法律や政策に関する教育活動は認められている。

ターは、訴訟、アドボカシー、組織的な適応、そして州レベルでの政策対応といった多様な戦略を通じて抵抗を示している。カリフォルニア州の事例検討では、州の政治的環境と CalNonprofits のような中間支援組織が、連邦政府の圧力に対する緩衝材となり得る一方で、連邦資金への依存度の高さからくる脆弱性も併せ持つことを示した。

本稿は、非営利セクターが政治的変動に対して持つ脆弱性と、健全な市民社会を維持するための制度的保護の重要性を浮き彫りにしている。とくに、連邦政府が不安定または敵対的になる時期には、連邦制システムにおける州レベルの政策と強力な中間支援組織の役割が、セクターの安定と機能維持にとって決定的に重要となる。

しかしながら、本稿は、第二次トランプ政権の発足から間もない2025年4月末時点までの政策動向と、カリフォルニア州の非営利セクターを中心とした応答の暫定的な分析に基づくものであり、寸評的な面が否めず限界も存在する。そのため、今後の展開次第で評価や実態が大きく変容する可能性を含む点には留意が必要である。今後の研究課題としては、第一に、州政府による制度的対応と連邦政策との間に生じる摩擦・調整を含む多層的なガバナンス構造の中で、実効性ある支援メカニズムをどのように構築できるかが問われる。第二に、非営利組織が政治的中立性を維持しつつ、公共的価値の擁護者としてアドボカシーを展開する際のバランス設計と正統性の確保が課題となる。第三に、急激な政策変化に直面した非営利組織の財政的安定性や制度的レジリエンスについて、中長期的な影響を検証することが求められるだろう。

本稿で示したような政治的圧力下における非営利セクターの適応戦略とその限界は、日本を含む他国の市民社会や非営利組織にとっても共有しうる課題である。こうした知見は、制度的制約や政治的圧力のもとで非営利セクターがいかに持続可能性と公共性を担保していくかという、国境を越えた共通課題の理解に資するものとなるだろう。

参考文献

- 柏木宏（2008）『NPO と政治—アドボカシーと社会変革の新たな担い手のために』明石書店
坂本治也（2012）「地方政府に対する NPO のアドボカシーと協働—「新しい公共」の実証分析—」立命館大学『政策科学』19(3)：66-94.
坪郷實（2024）「市民活動とアドボカシー」生活協同組合研究582巻：5-12.
Adetunji, J. (2025). Donald Trump's 'chilling effect' on free speech and dissent is threatening US democracy. The Conversation (March 26, 2025). Retrieved from <https://theconversation.com/donald-trumps-chilling-effect-on-free-speech-and-dissent-is>

- threatening-us-democracy-253139
- Boddupalli, A., Airi, N., Gordon, T., & Greene, S. (2021). Lessons from the American Recovery and Reinvestment Act for an Inclusive Recovery from the Pandemic. Urban Institute
- Boris, E. T., & Steuerle, C.E. (2006). Nonprofits and Government: Collaboration and Conflict (2nd ed.). Urban Institute Press.
- Cai, S., Johansen, B., & Senter, I. (2025). Trump's War on Nonprofits. POLITICO (April 18, 2025)
- California Employment Development Department (CEDD) (2024). California Nonprofit Employers. Retrieved from https://labormarketinfo.edd.ca.gov/data/california-nonprofit-employers.html?utm_source=chatgpt.com (Accessed May 3, 2025)
- California Governor's Office of Planning and Research (2021). Summary of Federal Grant Funding Awarded to the State of California: Fiscal Year 2021. Governor's Office of Planning and Research (OPR)
- California State Association of Counties (2025). Federal funding cuts will likely hit counties. How will the state respond? (February 20, 2025) Retrieved from https://www.counties.org/?news-and-media=federal-funding-cuts-will-likely-hit-counties-how-will-the-state-respond&utm_source=chatgpt.com
- CalNonprofits (2019). Causes Count: The Economic Power of California's Nonprofit Sector. Retrieved from <https://calnonprofits.org/resources/causes-count-2014/> (Accessed April 19, 2025)
- CalNonprofits (2025). A Nonprofit's Guide to Getting Your First Government Grant. Retrieved from <https://calnonprofits.org/resources/a-nonprofits-guide-to-getting-your-first-government-grant/>
- Clerkin, C., Koob, A., & Wolcheck, D. (2025). How Reliant Are Nonprofits on Government Grants? Candid. (February 6, 2025) Retrieved from <https://blog.candid.org/post/how-many-nonprofits-rely-on-government-grants-data/>
- Cole, A. (2025). Trump Administration Continues to Target Nonprofits with New Executive Memo. Nonprofit Pro (February 10, 2025)
- Faulk, L., Kim, M., & MacIndoe, H. (2023). The Retreat of Influence: Exploring the Decline of Nonprofit Advocacy and Public Engagement. Independent Sector 2023
- Fremont-Smith, M.R. (2008). Governing Nonprofit Organizations: Federal and State Law and Regulation. Belknap Press: An Imprint of Harvard University Press: 323-364.
- Gale, W.G., Gelfond, H., Krupkin, A., Mazur, J.M., & Toder, E. (2018). Effects of the Tax Cuts and Jobs Act: A Preliminary Analysis. Research Report, Urban Institute (June 13, 2018)
- Hopkins, B. R. (2017). The Law of Tax-Exempt Organizations. 11th ed. Wiley.
- Immigration Legal Resource Center (ILRC) (2021). One California Program Funding for Removal Defense & Post-Conviction Relief: 28-33.
- Independent Sector (2024). Independent Sector Voices Deep Disappointment that Biden Administration Budget Leaves Out Nonprofit Workforce Data (March 12, 2024)
- Indiana University Lilly Family School of Philanthropy (2018). The Philanthropy Outlook 2018 & 2019. Marts & Lundy
- Jagsi, R., & Davis, L.W. (2025). Removing diversity, equity, and inclusion infrastructure in

- medicine, public health, and science: the cost of overcorrection. *BMJ* 2025;388: r468.
- Joseph, J.P., Weiss, B.M., Kosaras, A., Kalinowski, A., & Kopf, S. (2025). The Impact of Presidential Action on the Nonprofit Sector. *Arnold & Porter*. Retrieved from <https://www.arnoldporter.com/en/perspectives/advisories/2025/01/impact-of-presidential-action-on-nonprofit-sector>
- Lamthoe, M., & Lavastida, Nonprofit Advocacy in the Era of Trump. *Nonprofit Policy Forum* 11(3): 20200018
- Sontag-Padilla, L.M., Staplefoote, L., & Morgant, K.M. (2021). Financial Sustainability for Nonprofit Organizations: A Review of the Literature. *Rand Health and Rand Cooperation*
- MacIndoe, H., Faulk, L., & Kim, M. (2025). Polarization's Chilling Effect on Advocacy. *The Chronicle of Philanthropy*. (February 19, 2025). Retrieved from <https://www.philanthropy.com/article/polarizations-chilling-effect-on-advocacy>
- Martin, H., Gehling, K., & Buteau, E. (2021). Preserving through Crisis: The State of Nonprofits. *The Center for Effective Philanthropy*
- McClelland, R. (2022). Using State-Level Data to Understand How the Tax Cuts and Jobs Act Affected Charitable Contributions. Research Report, *Urban Institute* (October 4, 2022)
- National Council of Nonprofits (2017). Community Letter in Support of Nonpartisanship. (September 5, 2017). Retrieved from <https://www.councilofnonprofits.org/files/media/documents/2022/community-letter-in-support-of-nonpartisanship-5-12-update.pdf>
- Office of Budget and Management (OBM) (2017) . America First: A Budget Blueprint to Make America Great Again.
- Rosental, L.J. (2025). CA Grant Reform: Third Time's a Charm? For Purpose Law Group (FPLG). (April 7, 2025): 1-4.
- Rogerson, S. (2018). Sovereign Resistance to Federal Immigration Enforcement in State Courthouses. *Georgetown Immigration Law Journal* 18: 275-317.
- Salamon, L. M. (1999). America's Nonprofit Sector: A Primer. *Foundation Center*.
- Shah, M. (2025). Trump's Federal Funding Freeze Devastated Nonprofits. Was It Legal? *National Community Reinvestment Coalitions (NCRC)*
- Urban Institute (2025) . What Is the Financial Risk of Nonprofits Losing Government Grants? (February 21, 2025) https://www.urban.org/research/publication/what-financial-risk-nonprofits-losing-government-grants?utm_source=chatgpt.com
- USAFacts. (2023). How many nonprofits are there in the US? Retrieved from <https://usafacts.org/articles/how-many-nonprofits-are-there-in-the-us/>
- U.S. Bureau of Labor Statistics. (2024). Nonprofits Accounted for 12.8 Million Jobs, 9.9 Percent of Private Sector Employment in 2022. Retrieved from <https://www.bls.gov/opub/ted/2024/nonprofits-accounted-for-12-8-million-jobs-9-9-percent-of-private-sector-employment-in-2022.htm>
- Young, D. R. (2000). Alternative Models of Government-Nonprofit Sector Relations: Theoretical and International Perspectives.
- Young, S., Searingand, E., & Wiley, K. (2025). Resiliency Strategies for Nonprofits in Times of Political and Financial Instability. *NPQ* (March 11, 2025)